

貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	179,043	買掛金	12,245
売掛金	266,989	一年内リース債務	777
商品	2,234	一年以内返済関係会社長期借入金	59,000
前払費用	12,015	前受金	465
未収入金	552	預り金	4,813
その他	3,910	未払金	136,865
流動資産合計	464,743	未払費用	70,288
固 定 資 産		未払消費税	4,330
有形固定資産		未払法人税等	1,342
建物	326,729	流動負債合計	290,125
構築物	5,481	固 定 負 債	
器具備品	14,086	関係会社長期借入金	865,749
土地	347,643	長期預り金	10,548
リース資産	686	資産除去債務	1,359
有形固定資産合計	694,625	固定負債合計	877,656
無形固定資産		負 債 合 計	1,167,781
ソフトリース資産	11,856	純資産の部	
のれん	61,349	資 本 金	100,000
無形固定資産合計	73,205	資本準備金	245,972
投資その他の資産		資本剰余金合計	245,972
敷金	9,380	利益剰余金	
保証金	293	繰越利益剰余金	△271,179
長期前払費用	328	利益剰余金合計	△271,179
繰延税金資産	0	株主資本合計	74,793
投資その他の資産合計	10,001	純資産合計	74,793
固定資産合計	777,831	負債及び純資産合計	1,242,574
資 産 合 計	1,242,574		

損 益 計 算 書

〔 自 平成26年 9 月 1 日
至 平成27年 2 月 28 日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		877,009
売上原価		833,753
売上総利益		43,256
販売費及び一般管理費		117,744
営業利益		△74,488
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	
自動販売機設置手数料	55	
法人税還付等受取利息	1,339	
事務代行手数料	1,220	
人材紹介手数料返金	374	
保険金受取	354	
アドバイザリー収入	6,159	
その他営業外収入	788	10,308
営業外費用		
支払利息	2,520	
その他営業外費用	0	2,520
経常利益		△66,700
特別利益		0
特別損失		
固定資産除却損	11	
介護保険減算による損失	1,673	1,685
税引前当期純利益		△68,386
法人税、住民税及び事業税	486	
法人税等調整額	7,076	7,562
当期純利益		△75,949

株主資本等変動計算書

〔自 平成26年 9月 1日〕
〔至 平成 27年 2月 28日〕

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 26 年 8 月 31 日残高	100,000	245,972	—	245,972	—	—	△195,229	△195,229	150,742
事業年度中の変動額									
当期純利益							△75,949	△75,949	△75,949
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△75,949	△75,949	△75,949
平成 27 年 2 月 28 日残高	100,000	245,972	—	245,972	—	—	△271,179	△271,179	74,793

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 26 年 8 月 31 日残高	—	—	150,742
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			△75,949
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	△75,949
平成 27 年 2 月 28 日残高	—	—	74,793

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

長期前払費用

定額法

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 21 年 2 月 28 日以前のリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 64,237 千円

(2)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 0千円

短期金銭債務 178,203千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 698,877千円

営業取引以外の取引高の総額 9,034千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数

A種種類株式 23 株

(2)自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

流動の部	
繰延税金資産	
その他	1,194
評価性引当金	△1,194
合 計	0
繰延税金資産(流動)の純額	0
固定の部	
繰延税金資産	
繰延消費税額等	4,665
その他	2,923
評価性引当金	△7,589
合 計	0
繰延税金負債	
資産除去費用	437
その他	1,404
評価性引当金	△1,841
合 計	0
繰延税金資産(固定)の純額	0

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を関係会社から調達する予定です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

敷金・保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動リスクに晒されております。

買掛金・経費等については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれていません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	179,042	179,042	-
(2) 差入保証金	-	-	-
資産計	179,042	179,042	-
(1) 買掛金	12,245	12,245	-
(2) 長期借入金	-	-	-
負債計	12,245	12,245	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金・保証金

時価について、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,251,904円52銭
1株当たり当期純利益	▲3,302,136円21銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (A)	期末減 価償却 累計額 又は償 却累計 額(B)	当期 償却額	差引期 末帳簿 価額 (A-B)
有形 固定 資産	建物 *1	357,816	1,740	-	359,556	32,827	10,415	326,729
	構築物	8,130	-	-	8,130	2,649	739	5,481
	器具備品	40,170	452	1,663	38,959	24,872	2,552	14,087
	土地 *1	347,643	-	-	347,643	-	-	347,643
	リース資産	4,574	-	-	4,574	3,888	457	686
	建設仮勘定 *2	0	2,367	2,367	0	-	-	0
	計	758,333	4,559	4,030	758,862	64,236	14,163	694,626
無形 固定 資産	ソフトウェア	13,008	1,055	-	11,856	-	2,207	11,856
	のれん *1	68,165	-	-	61,348	-	6,817	61,348
	計	81,173	1,055	0	73,204	-	9,024	73,204

(注) *1 建物、建設仮勘定の当期増加額は、主に、本社移転による取得によるものであります。

*2 建設仮勘定の当期増減額は、主に施設開設による本勘定への振替によるものであります。

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
労 務 負 担 金	52,724	
役 員 報 酬	19,921	
法 定 福 利 厚 生 費	5,854	
広 告 宣 伝 費	943	
賃 借 料	1,617	
減 価 償 却 費	7,942	
消 耗 品 費	1,483	
租 税 公 課	11,850	
支 払 手 数 料	9,145	
そ の 他	6,265	
計	117,744	